

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第112期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 神東塗料株式会社

【英訳名】 SHINTO PAINT COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 辺 治 信

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市南塚口町六丁目10番73号

【電話番号】 大阪06(6426)3355(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 村 野 義 博

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市南塚口町六丁目10番73号

【電話番号】 大阪06(6426)3355(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 村 野 義 博

【縦覧に供する場所】 神東塗料株式会社本社(東京)
(東京都江東区新木場四丁目12番12号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第110期中	第111期中	第112期中	第110期	第111期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	9,312,086	9,295,755	9,435,466	19,094,851	19,011,995
経常利益 (千円)	524,386	447,718	341,520	1,155,806	903,243
中間(当期)純利益 (千円)	331,796	298,829	180,077	651,586	601,062
純資産額 (千円)	10,275,390	10,756,802	10,618,572	10,687,844	10,656,750
総資産額 (千円)	35,397,876	33,325,697	32,027,831	34,098,025	33,079,830
1株当たり純資産額 (円)	331.50	347.04	342.58	344.33	343.33
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	10.70	9.64	5.81	20.54	18.91
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.0	32.3	33.2	31.3	32.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	840,228	600,632	447,333	1,617,652	1,014,678
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	357,405	263,176	154,325	257,122	165,848
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,093,611	1,099,918	1,011,460	1,991,616	1,926,892
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,994,595	1,537,255	618,256	1,772,850	1,027,881
従業員数 (名)	412	445	439	399	439

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期中	第111期中	第112期中	第110期	第111期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	7,998,038	7,909,723	7,992,715	16,461,802	16,249,179
経常利益 (千円)	484,740	453,059	276,257	1,064,966	847,781
中間(当期)純利益 (千円)	325,059	334,133	152,520	635,698	602,392
資本金 (千円)	2,255,000	2,255,000	2,255,000	2,255,000	2,255,000
発行済株式総数 (株)	31,000,000	31,000,000	31,000,000	31,000,000	31,000,000
純資産額 (千円)	10,629,453	11,154,038	10,950,872	11,051,099	11,010,009
総資産額 (千円)	34,260,405	32,341,735	30,971,738	33,163,771	32,125,857
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				5.00	5.00
自己資本比率 (%)	31.0	34.5	35.4	33.3	34.3
従業員数 (名)	333	321	308	317	315

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)の事業内容については以下のとおりであります。

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

該当事項はありません。

3 【関係会社の状況】

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました北海道技研工業株式会社は、当中間連結会計期間におきまして保有株式を売却したことにより関連会社ではなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
塗料事業	433
化成品事業	6
合計	439

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	308
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、好調な民間設備投資と個人消費の回復に支えられ、景気は緩やかながらも、踊り場を抜け持続力をもった回復局面に入りました。

塗料業界におきましては、関連産業の需要は横ばいで推移しましたが、原油価格の記録的な高騰を受け、原料価格の急激且つ大幅な上昇により、経営環境は厳しい状況が続きました。

当社グループは、このような状況の中で、市場ニーズに沿った環境対応型製品の開発・上市、顧客第一主義に徹した販売活動、生産・物流の合理化などに注力するとともに、前期に引続き社債（私募債）を発行するなど財務体質の改善・強化を図り、収益の向上に努めてまいりました。売上高は94億3千5百万円となり、前中間連結会計期間に比べ1億3千9百万円(1.5%)の増収となり売上減少に歯止めがかかりました。一方、損益面では、昨年下半年以降の急激且つ大幅な原料価格の高騰のため、営業利益は2億4千万円となり、前中間連結会計期間に比べ1億9千7百万円(45.0%)の減益、経常利益は3億4千1百万円となり、前中間連結会計期間に比べ1億6百万円(23.7%)の減益となりました。中間純利益は1億8千万円となり、前年同期に比べ1億1千8百万円(39.7%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントごとの概況は、次のとおりであります。

(塗料事業)

工業用塗料分野では、粉体塗料は環境対応としての需要に支えられ、工業用塗料は工作・建設機械の需要好調により、出荷は増加いたしました。防食用塗料は橋梁分野は昨年並みでしたが、プラント分野が順調で出荷は増加いたしました。道路施設用塗料分野では、官公庁の予算削減による発注減と価格競争激化により出荷は大幅に減少いたしました。汎用・建築用塗料分野では、環境対応型塗料を軸とした販売活動を積極的に展開するなど拡販に努めました。この結果、売上高は85億1千4百万円となり、前中間連結会計期間に比べ1億6千7百万円(2.0%)の増収となりました。

営業利益は、2億1百万円となり、前中間連結会計期間に比べ1億6千1百万円(44.5%)の減益となりました。

(化成品事業)

受託生産している化成品は、受託加工料の低下により、売上高は9億2千1百万円となり、前年同期に比べ2千8百万円(3.0%)の減収となりました。

営業利益は、3千9百万円となり、前中間連結会計期間に比べ3千5百万円(47.5%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億9百万円減少し、6億1千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動により増加したキャッシュ・フローは、4億4千7百万円となり、前年同期に比べて1億5千3百万円の減少となりました。前年同期のキャッシュ・フローとの差は主に、税金等調整前中間純利益が、2億2千3百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動により増加したキャッシュ・フローは、1億5千4百万円となり、前年同期に比べて1億8百万円の減少となりました。前年同期のキャッシュ・フローとの差は主に、有形固定資産の取得による支出が、8千万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動により減少したキャッシュ・フローは、10億1千1百万円となり、前年同期に比べて減少額が8千8百万円減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
塗料事業	6,358,391	3.5
化成品事業	944,946	4.6
合計	7,303,337	2.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
塗料事業	1,537,896	16.3
化成品事業		
合計	1,537,896	16.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは主として見込み生産によっており、また、受注品も出荷までの期間が非常に短いため、受注状況については特記すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
塗料事業	8,514,294	2.0
化成品事業	921,172	3.0
合計	9,435,466	1.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売実績(千円)	割合(%)	販売実績(千円)	割合(%)
デュポン神東・オートモティブ・システムズ(株)	1,159,885	12.5	1,195,548	12.7
シントーファイン(株)	949,223	10.2	921,172	9.8

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、当社のみで研究開発活動を行っております。

その内容については、以下に記載しております。

当社は、塗料事業で研究開発を行っております。

研究開発につきましては持てる技術資源を集中強化させ、基礎研究の充実と応用技術の幅広い展開により新製品の開発ならびに独自の技術システムの開発に取り組んでいます。

当中間連結会計期間の研究開発による新製品は次のとおりであります。また、研究開発投資額は87,214千円であります。

(防食塗料分野)

スケルトン各色 カラークリヤー

煌(きらめき)シリーズ：ボンディングメタリック(デュポン社技術)

(道路施設用塗料分野)

道路面遮熱塗料 SPリフレクター

(一般塗料分野)

遮熱断熱塗料システム 水性サンカットシステム

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	112,000,000
計	112,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	31,000,000	31,000,000	大阪証券取引所 市場第一部	
計	31,000,000	31,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		31,000,000		2,255,000		585,223

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	13,989	45.13
デュボン・パフォーマンス・ コーティングス ゲー・エム・ ベー・ハー・アンド・コー・ ケー・ジー (常任代理人デュボン株式会社)	クライストブッシュ25,42285. ヴッパタル 独国 (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	1,550	5.00
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	830	2.68
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4番6号	787	2.54
神東塗料取引先持株会	兵庫県尼崎市南塚口町六丁目10番73号	769	2.48
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	400	1.29
阪本重治	山梨県中巨摩郡玉穂町上三條35番9号	341	1.10
株式会社タケダ	名古屋市緑区黒沢台五丁目907	193	0.62
UFJつばさ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番3号	170	0.55
石原産業株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目3番15号	150	0.48
計		19,179	61.87

(注) UFJつばさ証券株式会社は平成17年10月1日付で三菱証券株式会社と合併し、三菱UFJ証券株式会社となりました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,937,000	30,937	
単元未満株式	普通株式 59,000		
発行済株式総数	31,000,000		
総株主の議決権		30,937	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には証券保管振替機構名義の普通株式が21,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る普通株式の議決権が21個含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 神東塗料株式会社	兵庫県尼崎市南塚口町 六丁目10番73号	4,000		4,000	0.01
計		4,000		4,000	0.01

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	259	244	247	296	287	286
最低(円)	220	220	225	234	245	262

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日以後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありませ
ん。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	1 3	1,548,056	25.8	618,256	24.3	1,027,881	25.7	
2 受取手形及び売掛金		4,538,679		4,627,946		4,914,026		
3 たな卸資産		2,119,658		2,161,305		2,131,342		
4 繰延税金資産		132,523		128,417		137,274		
5 その他		287,632		268,350		332,662		
貸倒引当金		27,365	26,763	26,959				
流動資産合計		8,599,185		7,777,513		8,516,227		
固定資産								
1 有形固定資産	2		67.9		69.7		67.8	
(1) 建物及び構築物		12,827,504		12,871,382		12,862,204		
減価償却累計額		8,573,059		4,254,445		8,714,402		4,147,801
(2) 機械装置及び 運搬具		11,552,095		11,549,075		11,490,603		
減価償却累計額		10,455,591		1,096,504		10,423,271		1,067,332
(3) その他 減価償却資産		2,135,635		2,172,382		2,156,756		
減価償却累計額		1,856,659		278,975		1,882,721		274,034
(4) 土地		16,944,862		16,946,477		16,946,154		
(5) 建設仮勘定		39,662		44,299				
有形固定資産合計		22,614,450		22,328,148		22,435,322		
2 無形固定資産	215,460	236,747	244,302	0.8				
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	1,201,465	767,850	1,108,605					
(2) 長期貸付金	16,349	10,955	14,240					
(3) 繰延税金資産	532,726	646,127	585,245					
(4) その他	146,167	380,704	176,540					
貸倒引当金	105	120,215	653					
投資その他の 資産合計	1,896,601	1,685,422	1,883,977	5.7				
固定資産合計	24,726,512	24,250,317	24,563,602	74.3				
資産合計	33,325,697	32,027,831	33,079,830	100.0				

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		5,025,000		5,498,462		5,463,655	
2	2	4,433,763		3,458,500		4,027,750	
3		300,000		400,000		300,000	
4		71,453		79,004		83,366	
5		238,326		243,797		236,068	
6		228,155		133,465		179,629	
7		1,043,973		738,584		855,519	
		11,340,673	34.0	10,551,812	32.9	11,145,987	33.7
固定負債							
1		1,200,000		1,300,000		1,050,000	
2	2	3,526,000		2,623,000		3,260,000	
3		1,072,693		1,116,087		1,130,883	
4		80,425		86,975		91,475	
5		4,735,494		5,114,540		5,114,540	
6		490,550		500,294		495,029	
		11,105,164	33.3	10,740,897	33.5	11,141,929	33.7
		22,445,837	67.3	21,292,710	66.4	22,287,917	67.4
(少数株主持分)							
		123,058	0.4	116,547	0.4	135,162	0.4
(資本の部)							
		2,255,000	6.8	2,255,000	7.0	2,255,000	6.8
		585,223	1.7	585,223	1.8	585,223	1.8
		818,231	2.5	1,130,563	3.5	1,120,463	3.4
		7,103,241	21.3	6,724,195	21.0	6,724,195	20.3
		129,175	0.4	56,058	0.2	97,476	0.3
		133,562	0.4	131,816	0.4	124,956	0.4
		507	0.0	652	0.0	652	0.0
		10,756,802	32.3	10,618,572	33.2	10,656,750	32.2
		33,325,697	100.0	32,027,831	100.0	33,079,830	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			9,295,755	100.0		9,435,466	100.0		19,011,995	100.0
売上原価			7,001,492	75.3		7,449,350	79.0		14,447,925	76.0
売上総利益			2,294,263	24.7		1,986,115	21.0		4,564,070	24.0
販売費及び 一般管理費										
1 運送費		315,689			314,901			653,569		
2 販売促進費及び 広告宣伝費		48,524			61,937			116,685		
3 社員給与諸手当		371,252			411,003			975,163		
4 貸倒引当金繰入額					952					
5 賞与引当金繰入額		117,097			110,511			113,964		
6 退職給付引当金 繰入額		121,142			111,058			239,452		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		11,930			11,960			22,980		
8 減価償却費		63,096			62,733			132,365		
9 賃借料		29,073			27,290			72,908		
10 試験研究費		94,821			87,214			186,253		
11 その他		683,845	1,856,473	20.0	545,865	1,745,430	18.4	1,209,323	3,722,665	19.6
営業利益			437,789	4.7		240,685	2.6		841,404	4.4
営業外収益										
1 受取利息		354			320			883		
2 受取配当金		14,334			15,719			18,331		
3 受取保険料								1,872		
4 技術供与益		32,104			31,536			84,651		
5 受取賃貸料		55,152			55,152			110,304		
6 貸倒引当金戻入益		19,093			1,100			35,284		
7 保証債務戻入		18,000						18,000		
8 連結調整勘定償却額					2,084					
9 持分法による 投資利益					28,673					
10 その他		28,537	167,577	1.8	41,138	175,726	1.9	28,425	297,752	1.6
営業外費用										
1 支払利息		92,746			52,711			155,689		
2 持分法による 投資損失		19,753						11,776		
3 社債発行費用		16,450			5,620			16,450		
4 その他		28,699	157,648	1.7	16,558	74,891	0.9	51,997	235,913	1.2
経常利益			447,718	4.8		341,520	3.6		903,243	4.8
特別利益										
投資有価証券売却益		116,533	116,533	1.2	116,641	116,641	1.2	192,130	192,130	1.0
特別損失										
1 固定資産除却損	1	13,802			1,254			27,501		
2 貸倒引当金繰入額					119,500					
3 関係会社株式売却損			13,802	0.1	10,834	131,589	1.3		27,501	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			550,449	5.9		326,572	3.5		1,067,872	5.6
法人税、住民税 及び事業税		198,977			166,126			439,182		
法人税等調整額		45,490	244,467	2.6	24,319	141,806	1.5	11,819	450,993	2.3
少数株主利益			7,151	0.1		4,688	0.0		15,816	0.1
中間(当期)純利益			298,829	3.2		180,077	1.9		601,062	3.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			585,223		585,223		585,223
資本剰余金 中間期末(期末)残高			585,223		585,223		585,223
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			689,382		1,120,463		689,382
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		298,829	298,829	180,077	180,077	601,062	601,062
利益剰余金減少高							
1 配当金		154,980		154,977		154,980	
2 取締役賞与		13,000		13,000		13,000	
3 監査役賞与		2,000	169,980	2,000	169,977	2,000	169,980
利益剰余金 中間期末(期末)残高			818,231		1,130,563		1,120,463

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		550,449	326,572	1,067,872
減価償却費		282,867	265,130	588,336
連結調整勘定償却額		641	1,969	1,283
貸倒引当金の増減額 (減少：)		22,623	119,352	22,533
賞与引当金の増減額 (減少：)		1,279	7,705	3,690
退職給付引当金の増減額 (減少：)		93,994	14,796	152,240
役員退職慰労引当金の 増減額 (減少：)		16,084	4,500	5,034
受取利息及び受取配当金		14,689	16,040	19,215
支払利息		92,746	52,711	155,689
持分法による投資損益 (利益：)		19,753	28,673	11,776
投資有価証券売却損益 (益：)		116,533	116,641	192,130
関係会社株式売却損			10,834	
有形固定資産除却損		8,482	1,231	27,501
売上債権の増減額 (増加：)		333,198	347,172	379,342
棚卸資産の増減額 (増加：)		34,633	29,018	26,266
仕入債務の増減額 (減少：)		205,773	33,385	233,012
未払消費税等の増減額 (減少：)		35,259	8,523	50,572
割引手形の増減額 (減少：)		19,094	262,103	797,202
ゴルフ会員権評価損				1,800
役員賞与の支払額		15,000	15,000	15,000
その他の増減額		44,131	30,685	158,976
小計		1,014,561	697,515	1,698,719
利息及び配当金の受取額		36,663	33,395	41,189
利息の支払額		103,793	52,612	154,238
法人税等の支払額		346,798	230,964	570,991
営業活動によるキャッシュ・フロー		600,632	447,333	1,014,678

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		115,454	195,710	281,334
投資有価証券の取得による支出		1,393	1,756	2,803
投資有価証券の売却による収入		355,939	370,993	483,759
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入		14,122		14,122
子会社株式の取得による支出			22,200	
長期貸付による支出		4,000		6,250
長期貸付金の回収による収入		5,354	3,285	9,713
その他		8,608	285	51,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		263,176	154,325	165,848
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		310,663		318,663
短期借入金返済による支出		313,447	361,000	586,721
長期借入による収入		1,800,000		2,300,000
長期借入金返済による支出		4,244,000	846,000	5,155,000
社債発行による収入		1,500,000	500,000	1,500,000
社債償還による支出			150,000	150,000
自己株式取得による支出及び売却 による収入				145
配当金の支払額		153,134	154,460	153,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,099,918	1,011,460	1,926,892
現金及び現金同等物に係る換算差額		514	176	1,396
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		235,594	409,625	744,968
現金及び現金同等物の期首残高		1,772,850	1,027,881	1,772,850
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	1	1,537,255	618,256	1,027,881

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 8社 子会社は全て連結されております。 主要な連結子会社の名称 ㈱北海道シントー シントーファミリー㈱ ㈱九州シントー なお、㈱兵庫サービスは、当中間連結会計期間に持分比率の増加により、持分法適用会社から連結子会社となりました。	(1) 連結子会社の数 8社 子会社は全て連結されております。 主要な連結子会社の名称 ㈱北海道シントー シントーファミリー㈱ ㈱九州シントー	(1) 連結子会社の数 8社 子会社は全て連結されております。 主要な連結子会社の名称 ㈱北海道シントー シントーファミリー㈱ ㈱九州シントー なお、㈱兵庫サービスは、当連結会計年度に持分比率の増加により、持分法適用会社から連結子会社となりました。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社の数 5社 主要な会社等の名称 デュボン神東・オート モティブ・システムズ ㈱等 なお、㈱兵庫サービスは、当中間連結会計期間に持分比率の増加により、持分法適用会社から連結子会社となりました。 (2) 持分法を適用していない関連会社2社(主な関連会社 SHINTO-WELBEST M.F.G. INC)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用会社の数 4社 主要な会社等の名称 デュボン神東・オート モティブ・システムズ ㈱等 なお、北海道技研工業㈱については保有株式を売却したことにより持分法適用会社から除外しましたが、売却時までの期間損益については持分法を適用しております。 (2) 同左	(1) 持分法適用会社の数 5社 主要な会社等の名称 デュボン神東・オート モティブ・システムズ ㈱等 なお、㈱兵庫サービスは、当連結会計年度に持分比率の増加により、持分法適用会社から連結子会社となりました。 (2) 持分法を適用していない関連会社2社(主な関連会社 SHINTO-WELBEST M.F.G. INC)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の中間 決算日等(事業年 度等)に関する事 項	(3) 持分法の適用の手續に ついて特に記載する必 要があると認められる 事項 持分法適用会社のう ち、中間決算日が異な る会社については、当 該会社の中間会計期間 に係る中間財務諸表を 使用しております。 連結子会社の中間会計期間 末日は、中間連結決算日と 一致しております。	(3) 持分法の適用の手續に ついて特に記載する必 要があると認められる 事項 同左 同左	(3) 持分法の適用の手續に ついて特に記載する必 要があると認められる 事項 持分法適用会社のう ち、決算日が異なる会 社については、当該会 社の事業年度に係る財 務諸表を使用しており ます。 連結子会社の決算日は、連 結決算日と一致しており ます。
4 会計処理基準に関 する事項	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 たな卸資産 原価法：移動平均法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市 場価格等に基づ く時価法(な お、評価差額は 全部資本直入法 により処理し、 売却原価は移動 平均法により算 定) 時価のないもの 原価法(移動平 均法)	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市 場価格等に基づ く時価法(な お、評価差額は 全部資本直入法 により処理し、 売却原価は移動 平均法により算 定) 時価のないもの 同左
	(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によ っております。 ただし、親会社は、 建物(建物附属設備 を除く)について は、定額法によっ ております。 なお、耐用年数及び 残存価額について は、法人税法に規定 する方法と同一の基 準によっております。	(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 同左	(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によってお ります。 なお、耐用年数につ いては、法人税法に 規定する方法と同一 の基準によってお ります。 ただし、自社利用の ソフトウェアにつ いては、社内における 利用可能期間(5年) に基づく定額法によ っております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理の方法 社債発行費用は、支出 時に全額費用として処 理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基 準</p> <p>貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れ による損失に備える ために設定してお り、一般債権につ いては貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等 特定の債権につ いては個別に回収可能性 を勘案し、回収不能 見込額を計上してお ります。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給 する賞与に充てるた め当中間連結会計期 間分に対応する支給 見込額を計上してお ります。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理の方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基 準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理の方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基 準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給 する賞与に充てるた め当連結会計年度分 に対応する支給見込 額を計上してお ります。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました、「保証債務戻入」(前中間連結会計期間1,000千円)については、営業外収益総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が10,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が20,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 受取手形割引高 1,068,807千円</p> <p>2 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産 (財団抵当)</p> <p>土地 12,862,045千円 尼崎工場 建物・ ならびに 構築物 126,731千円 千葉工場 機械装置 569千円</p> <p>(不動産抵当)</p> <p>土地 3,274,332千円 建物 958,753千円</p> <p>計 17,222,433千円</p> <p>(2) 担保債務</p> <p>短期借入金 557,910千円 長期借入金 5,233,000千円 (1年以内の返済予定額 1,707,000千円を含む)</p> <p>計 5,790,910千円 (上記のうち工場財団分 4,613,000千円)</p> <p>3 譲渡債権額</p> <p>受取手形 932,368千円 売掛金 267,884千円</p> <p>計 1,200,253千円</p>	<p>1 受取手形割引高 28,596千円</p> <p>2 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産 (財団抵当)</p> <p>土地 12,862,045千円 尼崎工場 建物・ ならびに 構築物 119,118千円 千葉工場 機械装置 448千円</p> <p>(不動産抵当)</p> <p>土地 3,311,147千円 建物 1,060,084千円</p> <p>計 17,352,844千円</p> <p>(2) 担保債務</p> <p>短期借入金 1,065,500千円 長期借入金 3,976,000千円 (1年以内の返済予定額 1,353,000千円を含む)</p> <p>計 5,041,500千円 (上記のうち工場財団分 3,496,000千円)</p> <p>3 譲渡債権額</p> <p>受取手形 1,646,340千円 売掛金 400,472千円</p> <p>計 2,046,813千円</p>	<p>1 受取手形割引高 290,699千円</p> <p>2 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産 (財団抵当)</p> <p>土地 12,862,045千円 尼崎工場 建物・ ならびに 構築物 122,864千円 千葉工場 機械装置 505千円</p> <p>(不動産抵当)</p> <p>土地 3,310,824千円 建物 1,078,678千円</p> <p>計 17,374,918千円</p> <p>(2) 担保債務</p> <p>短期借入金 1,414,750千円 長期借入金 4,822,000千円 (1年以内の返済予定額 1,562,000千円を含む)</p> <p>計 6,236,750千円 (上記のうち工場財団分 4,272,000千円)</p> <p>3 譲渡債権額</p> <p>受取手形 1,530,151千円 売掛金 259,984千円</p> <p>計 1,790,135千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1 固定資産除却損は、建物 4,668千円、機械装置651千 円、車輛運搬具106千円、工 具器具備品3,055千円及び建 物の撤去費5,320千円であり ます。</p>	<p>1 固定資産除却損は、機械装置 545千円、車輛運搬具71千 円、工具器具備品638千円 であります。</p>	<p>1 固定資産除却損は、建物 6,139千円、構築物434千円、 機械装置7,923千円、車輛運 搬具93千円、工具器具備品 4,939千円及び撤去費用7,970 千円であります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																														
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係</p> <table data-bbox="137 416 483 613"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,548,056千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>10,800千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,537,255千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により当中間連結会計期間において新たに連結子会社となった(株)兵庫サービスの連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="137 958 483 1397"> <tr> <td>流動資産</td> <td>49,805千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>59,041千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>12,187千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>41,163千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>22,198千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>33,298千円</td> </tr> <tr> <td>追加取得以前の親会社持分</td> <td>27,748千円</td> </tr> <tr> <td>追加取得株式の取得価額</td> <td>5,550千円</td> </tr> <tr> <td>受入現金及び現金同等物</td> <td>19,672千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td>14,122千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,548,056千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	10,800千円	現金及び現金同等物	1,537,255千円	流動資産	49,805千円	固定資産	59,041千円	流動負債	12,187千円	固定負債	41,163千円	少数株主持分	22,198千円	小計	33,298千円	追加取得以前の親会社持分	27,748千円	追加取得株式の取得価額	5,550千円	受入現金及び現金同等物	19,672千円	差引：取得による収入	14,122千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係</p> <table data-bbox="557 416 903 613"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>618,256千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>618,256千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により当中間連結会計期間において新たに連結子会社となった(株)兵庫サービスの連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="557 958 903 1397"> <tr> <td>流動資産</td> <td>49,805千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>59,041千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>12,187千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>41,163千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>22,198千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>33,298千円</td> </tr> <tr> <td>追加取得以前の親会社持分</td> <td>27,748千円</td> </tr> <tr> <td>追加取得株式の取得価額</td> <td>5,550千円</td> </tr> <tr> <td>受入現金及び現金同等物</td> <td>19,672千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td>14,122千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	618,256千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	618,256千円	流動資産	49,805千円	固定資産	59,041千円	流動負債	12,187千円	固定負債	41,163千円	少数株主持分	22,198千円	小計	33,298千円	追加取得以前の親会社持分	27,748千円	追加取得株式の取得価額	5,550千円	受入現金及び現金同等物	19,672千円	差引：取得による収入	14,122千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係</p> <table data-bbox="976 383 1323 582"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,027,881千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,027,881千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により前連結会計年度において新たに連結子会社となった(株)兵庫サービスの連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="976 958 1323 1397"> <tr> <td>流動資産</td> <td>49,805千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>59,041千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>12,187千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>41,163千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>22,198千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>33,298千円</td> </tr> <tr> <td>追加取得以前の親会社持分</td> <td>27,748千円</td> </tr> <tr> <td>追加取得株式の取得価額</td> <td>5,550千円</td> </tr> <tr> <td>受入現金及び現金同等物</td> <td>19,672千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td>14,122千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,027,881千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	1,027,881千円	流動資産	49,805千円	固定資産	59,041千円	流動負債	12,187千円	固定負債	41,163千円	少数株主持分	22,198千円	小計	33,298千円	追加取得以前の親会社持分	27,748千円	追加取得株式の取得価額	5,550千円	受入現金及び現金同等物	19,672千円	差引：取得による収入	14,122千円
現金及び預金勘定	1,548,056千円																																																																															
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	10,800千円																																																																															
現金及び現金同等物	1,537,255千円																																																																															
流動資産	49,805千円																																																																															
固定資産	59,041千円																																																																															
流動負債	12,187千円																																																																															
固定負債	41,163千円																																																																															
少数株主持分	22,198千円																																																																															
小計	33,298千円																																																																															
追加取得以前の親会社持分	27,748千円																																																																															
追加取得株式の取得価額	5,550千円																																																																															
受入現金及び現金同等物	19,672千円																																																																															
差引：取得による収入	14,122千円																																																																															
現金及び預金勘定	618,256千円																																																																															
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	千円																																																																															
現金及び現金同等物	618,256千円																																																																															
流動資産	49,805千円																																																																															
固定資産	59,041千円																																																																															
流動負債	12,187千円																																																																															
固定負債	41,163千円																																																																															
少数株主持分	22,198千円																																																																															
小計	33,298千円																																																																															
追加取得以前の親会社持分	27,748千円																																																																															
追加取得株式の取得価額	5,550千円																																																																															
受入現金及び現金同等物	19,672千円																																																																															
差引：取得による収入	14,122千円																																																																															
現金及び預金勘定	1,027,881千円																																																																															
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	千円																																																																															
現金及び現金同等物	1,027,881千円																																																																															
流動資産	49,805千円																																																																															
固定資産	59,041千円																																																																															
流動負債	12,187千円																																																																															
固定負債	41,163千円																																																																															
少数株主持分	22,198千円																																																																															
小計	33,298千円																																																																															
追加取得以前の親会社持分	27,748千円																																																																															
追加取得株式の取得価額	5,550千円																																																																															
受入現金及び現金同等物	19,672千円																																																																															
差引：取得による収入	14,122千円																																																																															

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	21,774	14,829	6,944	機械装置及び運搬具	15,096	10,947	4,149	機械装置及び運搬具	21,774	16,180	5,593
その他減価償却資産(工具器具備品)	118,340	66,673	51,666	その他減価償却資産(工具器具備品)	85,792	35,983	49,809	その他減価償却資産(工具器具備品)	132,011	78,620	53,390
合計	140,114	81,503	58,610	合計	100,888	46,930	53,958	合計	153,785	94,801	58,984
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 22,495千円				1年以内 23,354千円				1年以内 25,031千円			
1年超 36,114千円				1年超 30,603千円				1年超 33,952千円			
計 58,610千円				計 53,958千円				計 58,984千円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 13,936千円				支払リース料 11,074千円				支払リース料 27,365千円			
減価償却費相当額 13,936千円				減価償却費相当額 11,074千円				減価償却費相当額 27,365千円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				減価償却費相当額の算定方法 同左				減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引未経過リース料			
1年以内 1,411千円				1年以内 1,457千円				1年以内 1,167千円			
1年超 1,310千円				1年超 2,806千円				1年超 849千円			
計 2,721千円				計 4,264千円				計 2,016千円			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	514,373	729,654	215,280
計	514,373	729,654	215,280

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	115,327
子会社及び関連会社株式	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
関連会社株式	356,483

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	194,721	288,138	93,417
計	194,721	288,138	93,417

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
非上場株式	115,281
子会社及び関連会社株式	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
関連会社株式	364,430

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	463,425	625,886	162,461
計	463,425	625,886	162,461

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	115,281
子会社及び関連会社株式	連結貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	367,437

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

	塗料事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,346,532	949,223	9,295,755		9,295,755
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	8,346,532	949,223	9,295,755	()	9,295,755
営業費用	7,983,553	874,412	8,857,965	()	8,857,965
営業利益	362,978	74,811	437,789		437,789

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 塗料事業 油性塗料及び合成樹脂塗料
- (2) 化成品事業 防疫薬剤及び工業用殺菌剤

当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

	塗料事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,514,294	921,172	9,435,466		9,435,466
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	8,514,294	921,172	9,435,466	()	9,435,466
営業費用	8,312,889	881,891	9,194,781	()	9,194,781
営業利益	201,404	39,280	240,685		240,685

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 塗料事業 油性塗料及び合成樹脂塗料
- (2) 化成品事業 防疫薬剤及び工業用殺菌剤

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	塗料事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,313,714	1,698,281	19,011,995		19,011,995
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	17,313,714	1,698,281	19,011,995	()	19,011,995
営業費用	16,600,818	1,569,773	18,170,591	()	18,170,591
営業利益	712,895	128,508	841,404		841,404

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) 塗料事業 油性塗料及び合成樹脂塗料

(2) 化成品事業 防疫薬剤及び工業用殺菌剤

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 347.04円	1株当たり純資産額 342.58円	1株当たり純資産額 343.33円
1株当たり中間純利益 9.64円	1株当たり中間純利益 5.81円	1株当たり当期純利益 18.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式がないため記載していません。 (1株当たり中間純利益の算定上の基礎)	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式がないため記載していません。 (1株当たり中間純利益の算定上の基礎)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載していません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)
・中間連結損益計算書上の中間純利益 298,829千円	・中間連結損益計算書上の中間純利益 180,077千円	・連結損益計算書上の当期純利益 601,062千円
・普通株式に係る中間純利益 298,829千円	・普通株式に係る中間純利益 180,077千円	・普通株式に係る当期純利益 586,062千円
・普通株主に帰属しない金額 千円	・普通株主に帰属しない金額 千円	・普通株主に帰属しない金額 15,000千円 (うち利益処分による役員賞与金) (15,000千円)
・普通株式の期中平均株式数 30,996,190株	・普通株式の期中平均株式数 30,995,461株	・普通株式の期中平均株式数 30,995,864株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		1,229,063		390,627		755,261	
受取手形	3 5	883,016		998,611		828,545	
売掛金	3	3,133,072		2,956,642		3,561,674	
たな卸資産		1,811,014		1,856,519		1,815,513	
その他		431,768		397,292		486,367	
貸倒引当金		10,000		10,000		10,000	
流動資産合計		7,477,936	23.1	6,589,693	21.3	7,437,362	23.2
固定資産							
有形固定資産	1 2						
建物		3,528,163		3,354,469		3,449,928	
機械装置		1,011,721		966,502		981,702	
土地		16,834,607		16,834,607		16,834,607	
その他		887,983		811,574		818,441	
有形固定資産合計		22,262,475		21,967,153		22,084,679	
無形固定資産		208,526		231,570		239,010	
投資その他の資産							
投資有価証券		1,671,614		1,245,545		1,565,328	
長期貸付金		24,724		18,876		21,828	
その他		696,558		1,038,499		777,750	
貸倒引当金		100		119,600		100	
投資その他の 資産合計		2,392,796		2,183,320		2,364,805	
固定資産合計		24,863,799	76.9	24,382,044	78.7	24,688,495	76.8
資産合計		32,341,735	100.0	30,971,738	100.0	32,125,857	100.0
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		3,031,053		1,456,266		2,686,260	
買掛金		1,376,140		3,354,906		2,172,835	
短期借入金	2	3,987,000		3,083,000		3,652,000	
1年以内償還社債		300,000		400,000		300,000	
未払法人税等		198,494		130,453		222,166	
賞与引当金		210,000		205,000		206,000	
設備関係支払手形		228,155		133,465		179,629	
その他		845,723		610,775		647,273	
流動負債合計		10,176,567	31.5	9,373,866	30.3	10,066,164	31.3
固定負債							
社債		1,200,000		1,300,000		1,050,000	
長期借入金	2	3,526,000		2,623,000		3,260,000	
退職給付引当金		996,289		1,039,753		1,057,776	
役員退職慰労引当金		80,425		86,975		91,475	
再評価に係る 繰延税金負債		4,735,494		5,114,540		5,114,540	
その他		472,920		482,730		475,891	
固定負債合計		11,011,129	34.0	10,646,999	34.4	11,049,683	34.4
負債合計		21,187,697	65.5	20,020,866	64.6	21,115,848	65.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		2,255,000	7.0	2,255,000	7.3	2,255,000	7.0
資本剰余金							
資本準備金		585,223		585,223		585,223	
資本剰余金合計		585,223	1.8	585,223	1.9	585,223	1.8
利益剰余金							
中間(当期) 未処分利益		1,082,710		1,333,511		1,350,968	
利益剰余金合計		1,082,710	3.3	1,333,511	4.3	1,350,968	4.2
土地再評価差額金		7,103,241	22.0	6,724,195	21.7	6,724,195	21.0
その他有価証券 評価差額金		128,370	0.4	53,593	0.2	95,274	0.3
自己株式		507	0.0	652	0.0	652	0.0
資本合計		11,154,038	34.5	10,950,872	35.4	11,010,009	34.3
負債・資本合計		32,341,735	100.0	30,971,738	100.0	32,125,857	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		7,909,723	100.0	7,992,715	100.0	16,249,179	100.0			
売上原価		6,062,327	76.6	6,359,220	79.6	12,569,605	77.4			
売上総利益		1,847,396	23.4	1,633,495	20.4	3,679,574	22.6			
販売費及び一般管理費		1,488,898	18.8	1,460,871	18.3	2,979,508	18.3			
営業利益		358,497	4.5	172,623	2.2	700,066	4.3			
営業外収益										
受取利息及び配当金		58,307		55,978		68,016				
その他		160,490	218,798	2.8	116,951	172,930	2.2	279,965	347,981	2.1
営業外費用										
支払利息		87,177		48,850		145,481				
その他		37,059	124,236	1.6	20,446	69,297	0.9	54,783	200,265	1.2
経常利益		453,059	5.7	276,257	3.5	847,781	5.2			
特別利益	1	116,533	1.5	116,377	1.5	192,130	1.2			
特別損失	2	13,765	0.2	120,683	1.5	27,501	0.2			
税引前中間(当期) 純利益		555,828	7.0	271,951	3.4	1,012,410	6.2			
法人税、住民税 及び事業税		179,000		139,000		397,000				
法人税等調整額		42,694	221,694	2.8	19,568	119,431	1.5	13,018	410,018	2.5
中間(当期)純利益		334,133	4.2	152,520	1.9	602,392	3.7			
前期繰越利益		748,576		1,180,991		748,576				
中間(当期) 未処分利益		1,082,710		1,333,511		1,350,968				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 原価法：移動平均法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式：原価法(移動平均法) 其他有価証券 時価のあるもの：中間期末日の市場価格等に基づく時価法(なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：原価法(移動平均法)</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 繰延資産の処理の方法 社債発行費用は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるために設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため当中間会計期間分に対応する支給見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理の方法 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式：原価法(移動平均法) 其他有価証券 時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法(なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：原価法(移動平均法)</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理の方法 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため当期分に対応する支給見込額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,716,931千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ中間貸借対照表上流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(1,716,931千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が10,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が20,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 20,547,117千円	1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 20,889,071千円	1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 20,664,665千円
2 担保に供している資産及び担保付債務	2 担保に供している資産及び担保付債務	2 担保に供している資産及び担保付債務
(1) 担保資産 (財団抵当)	(1) 担保資産 (財団抵当)	(1) 担保資産 (財団抵当)
尼崎工場 土地 12,862,045千円 ならびに 建物・構築物 126,731千円 千葉工場 機械装置 569千円	尼崎工場 土地 12,862,045千円 ならびに 建物・構築物 119,118千円 千葉工場 機械装置 448千円	尼崎工場 土地 12,862,045千円 ならびに 建物・構築物 122,864千円 千葉工場 機械装置 505千円
(不動産抵当)	(不動産抵当)	(不動産抵当)
東京事務所 土地 3,274,332千円 施設ならびに厚生施設 建物 958,753千円	東京事務所 土地 3,274,332千円 施設ならびに厚生施設 建物 926,812千円	東京事務所 土地 3,274,332千円 施設ならびに厚生施設 建物 945,761千円
計 17,222,433千円	計 17,182,757千円	計 17,205,509千円
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
短期借入金 450,000千円 長期借入金 5,233,000千円 (1年以内の返済予定額 1,707,000千円を含む)	短期借入金 980,000千円 長期借入金 3,976,000千円 (1年以内の返済予定額 1,353,000千円を含む)	短期借入金 1,330,000千円 長期借入金 4,822,000千円 (1年以内の返済予定額 1,562,000千円を含む)
計 5,683,000千円 (上記のうち工場財団分 4,613,000千円)	計 4,956,000千円 (上記のうち工場財団分 3,496,000千円)	計 6,152,000千円 (上記のうち工場財団分 4,272,000千円)
台湾神東化学 股份有限公司の 銀行借入金		
合計 5,790,910千円		
3 譲渡債権額	3 譲渡債権額	3 譲渡債権額
受取手形 932,368千円 売掛金 267,884千円	受取手形 1,646,340千円 売掛金 400,472千円	受取手形 1,530,151千円 売掛金 259,984千円
計 1,200,253千円	計 2,046,813千円	計 1,790,135千円
4 保証債務 下記会社等の借入金に対する保証 台湾神東化学股份有限公司 107,910千円	4 保証債務	4 保証債務
5 受取手形割引高 1,001,010千円	5 受取手形割引高 千円	5 受取手形割引高 210,197千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 特別利益のうち主なもの 投資有価証券 116,533千円 売却益	1 特別利益のうち主なもの 投資有価証券 116,211千円 売却益	1 特別利益のうち主なもの 投資有価証券 192,130千円 売却益
2 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 13,765千円	2 特別損失のうち主なもの 貸倒引当金繰入 119,500千円 額	2 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 27,501千円
3 減価償却額 有形固定資産 265,395千円 無形固定資産 6,747千円	3 減価償却額 有形固定資産 244,399千円 無形固定資産 9,380千円	3 減価償却額 有形固定資産 548,812千円 無形固定資産 14,537千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (車輛運搬具)</td> <td>15,096</td> <td>8,676</td> <td>6,419</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>118,340</td> <td>66,673</td> <td>51,666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133,436</td> <td>75,350</td> <td>58,086</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (車輛運搬具)	15,096	8,676	6,419	その他 (工具器具備品)	118,340	66,673	51,666	合計	133,436	75,350	58,086	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (車輛運搬具)</td> <td>15,096</td> <td>10,947</td> <td>4,149</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>85,792</td> <td>35,983</td> <td>49,809</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,888</td> <td>46,930</td> <td>53,958</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (車輛運搬具)	15,096	10,947	4,149	その他 (工具器具備品)	85,792	35,983	49,809	合計	100,888	46,930	53,958	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (車輛運搬具)</td> <td>15,096</td> <td>9,677</td> <td>5,418</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>132,011</td> <td>78,620</td> <td>53,390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>147,107</td> <td>88,298</td> <td>58,809</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (車輛運搬具)	15,096	9,677	5,418	その他 (工具器具備品)	132,011	78,620	53,390	合計	147,107	88,298	58,809
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
その他 (車輛運搬具)	15,096	8,676	6,419																																															
その他 (工具器具備品)	118,340	66,673	51,666																																															
合計	133,436	75,350	58,086																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
その他 (車輛運搬具)	15,096	10,947	4,149																																															
その他 (工具器具備品)	85,792	35,983	49,809																																															
合計	100,888	46,930	53,958																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
その他 (車輛運搬具)	15,096	9,677	5,418																																															
その他 (工具器具備品)	132,011	78,620	53,390																																															
合計	147,107	88,298	58,809																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,971千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,114千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58,086千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,427千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,427千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年以内	21,971千円	1年超	36,114千円	計	58,086千円	支払リース料	13,427千円	減価償却費相当額	13,427千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,354千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,603千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53,958千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,074千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,074千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	23,354千円	1年超	30,603千円	計	53,958千円	支払リース料	11,074千円	減価償却費相当額	11,074千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,856千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,952千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58,809千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,506千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,506千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	24,856千円	1年超	33,952千円	計	58,809千円	支払リース料	26,506千円	減価償却費相当額	26,506千円																		
1年以内	21,971千円																																																	
1年超	36,114千円																																																	
計	58,086千円																																																	
支払リース料	13,427千円																																																	
減価償却費相当額	13,427千円																																																	
1年以内	23,354千円																																																	
1年超	30,603千円																																																	
計	53,958千円																																																	
支払リース料	11,074千円																																																	
減価償却費相当額	11,074千円																																																	
1年内	24,856千円																																																	
1年超	33,952千円																																																	
計	58,809千円																																																	
支払リース料	26,506千円																																																	
減価償却費相当額	26,506千円																																																	
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,411千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,310千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,721千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,411千円	1年超	1,310千円	計	2,721千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,457千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,806千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,264千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,457千円	1年超	2,806千円	計	4,264千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,167千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>849千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,016千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,167千円	1年超	849千円	計	2,016千円																														
1年以内	1,411千円																																																	
1年超	1,310千円																																																	
計	2,721千円																																																	
1年以内	1,457千円																																																	
1年超	2,806千円																																																	
計	4,264千円																																																	
1年以内	1,167千円																																																	
1年超	849千円																																																	
計	2,016千円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第111期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 近畿財務局長に提出。
---------------------	-----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

神東塗料株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 米 作

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神東塗料株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、神東塗料株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

神東塗料株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神東塗料株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、神東塗料株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

神東塗料株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 米 作

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神東塗料株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第111期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、神東塗料株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

神東塗料株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神東塗料株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第112期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、神東塗料株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。